

# 全国 市議会旬報

ぜんこくしきかいじゅんぽう



第 2126 号

令和2年 7月15日  
(2020年) 毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03 (3262) 5234  
旬報 TEL 03 (3262) 2309  
発行人 滝本 純生  
<http://www.si-gichokai.jp>



第220回

## 全国で意見書採択へ

## コロナ禍懸念 税財源確保を訴え

第220回理事会が6月30日、東京・平河町の砂防会館で開かれた。新型コロナウイルスの影響で地方財政の打撃が避けられないとして全国815市議会で、地方税財源の確保を求める意見書採択を進めていくことを決めた。理事会ではまた、欠員となつていた2副会長を補欠選任した。

新型コロナは緊急事態宣言が解除されたものの、その後も大都会を中心感染者が続出し、第2波の到来が懸念されている。野尻哲雄会長（大分市）は冒頭あいさつで「地方自治体では、喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、今後の方針運営はこれまでに例のない極めて厳しいものになることが予想さ

野尻哲雄会長  
(大分市)

協議(1)地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保する(2)地方交付税は財源保障機能と財源調整機能が適切に発

地元国会議員には働き掛けたことで了承を得た。このほか、理事会では地方行政、地方財政など各委員会からの報告（3

れる」と強い危機感を表明。さらに、来年度予算編成で争点になるとみられる固定資産税に個別に触れ、「市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないよう求めていく」と同税の堅持に決意を示した。

この日の理事会では、必要な税財源の確保に向け、国への要望となる5各市区議会がそれぞれ文

揮できるよう総額を確保する③地方税収の大幅減額が予想されるため思い切った減収補てん措置を講じ、減収補てん債の対象税目についても地方消費税を含め弾力的に対応する④税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努める⑤固定資産税制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わないーを内容としている。

# コロナ拡大・長期化懸念 地方税財源充実確保要望

正副會長



鈴木自民党総務会長（中央）

役員補欠選任



木村副会長  
(吹田市)

面) や、今年10月に長野で開催する本会の第15回研究フォーラムの事務報告などがあつた。これに先立ち、森源一が総務省官房審議官が人口減少社会での地方行政の在り方を取り上げた第32次地方制度調査会の答申内容について解説した。

役員補欠選任

理事会ではまた、欠員となつていた2副会長に、会議長を補欠選任した。

近畿部会推薦の木村裕吹田市議会議長、四国部会推薦の宮内春雄徳島市議

野尻会長ははじめ正副会長はじめ、与党要職らに面談し、新型コロナウイルスによる地方税率の大削減が危惧されることから、地方税財源の充実確保などを総会決議事項について要望した。

A portrait photograph of Tokuo Ichinose, a middle-aged man with dark hair, wearing a suit and tie. The background is a light blue with a subtle pattern.

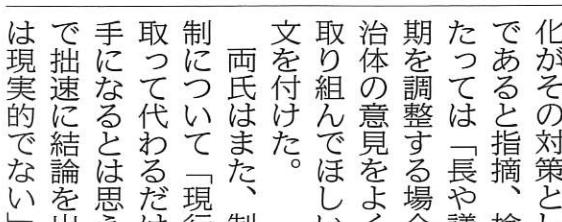
【2面】<続く>



岸田自民党政調会長（中央）



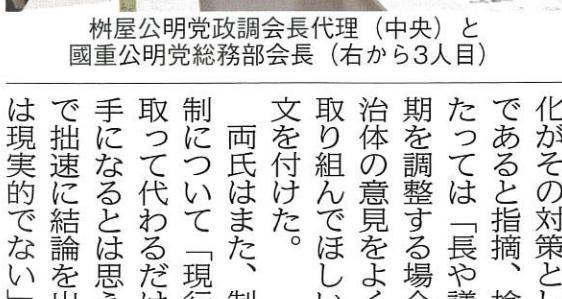
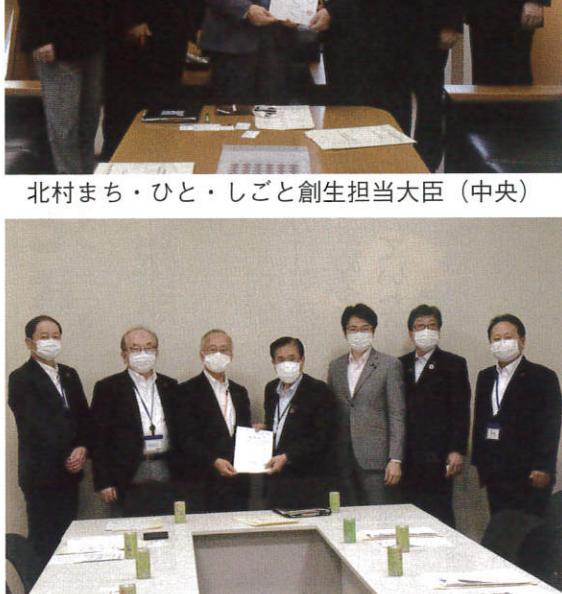
北村まち・ひと・しごと創生担当大臣（中央）

樹屋公明党政調会長代理（中央）と  
國重公明党総務部会長（右から3人目）北村誠吾まち・ひと・しごと創生担当大臣（中央）  
岸田自民党政調会長（左から2人目）

要望事項は第96回定期総会決議の5項目。新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化による地域経済への大きな影響で、地方税収の大額な減収が危惧されることから、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保、固定資産税の安定的確保と償却資産に係る固定資産税を含め、現行制度を堅持することなどを求めた。（要望書は本会ホームページに掲載）。

**【要望参加者】**

- ▽野尻哲雄会長（大分県）
- ▽坂本哲志自民党政調会長
- ▽岸田文雄自民党政調会長
- ▽木俊一自民党総務会長
- ▽川上幸博前地方行政委員長（出雲市）
- ▽P.T.座長▽二之湯智自民党政調会長代理▽樹屋敬悟公明党政調会長代理
- ▽國重徹公明党総務部会長



**【要望先】**

- ▽北村誠吾まち・ひと・しごと創生担当大臣▽鈴木俊一自民党総務会長▽岸田文雄自民党政調会長▽坂本哲志自民党政調会長▽木俊一自民党総務会長▽川上幸博前地方行政委員長（出雲市）▽P.T.座長▽二之湯智自民党政調会長代理▽樹屋敬悟公明党政調会長代理▽國重徹公明党総務部会長

## 「魅力ある議会優先」主張も 「魅力ある議会優先」主張も

安達前指定協会会長  
(神戸市)

## 「魅力ある議会優先」主張も 「魅力ある議会優先」主張も

「多様な人材の市議会への参画促進について」を決議。地方選挙について「年間の1または2の特定日に集約する仕組みを検討する」ことなどを提言している。

この日の会議で安達前会長は、本会これまでの決議のいきさつを説明した上で、地方議員選挙の再統一化に「早期に本格的な検討に着手するよう」要望、川上前委員長も「要望、川上前委員長も法に反する平等原理の侵害や、「逆差別」につながりかねない」（川上前委員長）などと述べた。

本会は5月総会などで

が下がり続けていること

に危機感を示し、再統一化がその対策として有効であると指摘、検討に当たっては「長や議員の任期を調整する場合は、自治体の意見をよく聴いて取り組んでほしい」と注文を付けた。

兩氏はまた、制限連記制について「現行制度に取つて代わるだけの決め手になるとは思えないの

で拙速に結論を出すことは現実的でない」（安達前会長）「長期的に見て地方議会の将来に有効な制度

なのかな、消極的にならざるを得ない」（川上前委員長）と懸念を表明した。

女性議員の割合を予め定めるクオータ制についても「女性の進出『枠』を定めると、選出された議員はほかの議員にはない意味付けをされてしまい、却つて活動に支障が生じる可能性も否定できない」（安達前会長）、「憲法に反する平等原理の侵

害や、「逆差別」につながりかねない」（川上前委員長）などと述べた。

有識者から三議長会で改革検討を進めるよう意見が出たことに対しても安達前会長は「最優先すべき課題は、抜本的な選挙制度改革というより、

魅力ある議会をつくることだ」と述べ、まず、①議員の法的位置づけの明確化②厚生年金への加入実現へに取り組むべきだとの考え方を示した。